

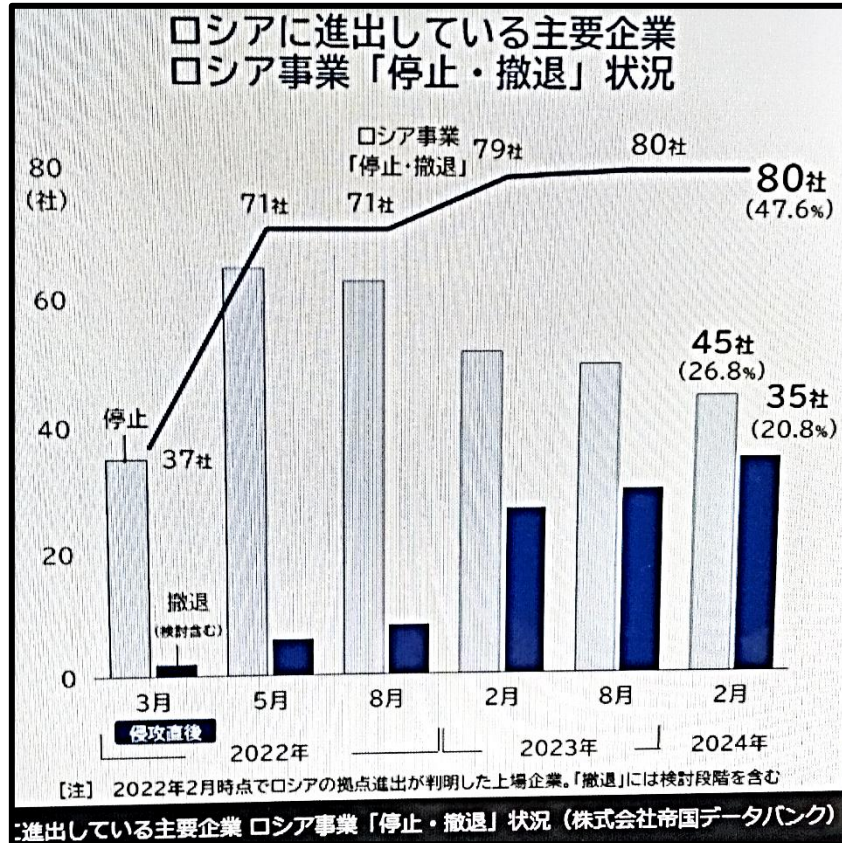
2月23日のウクライナ情報

安齋育郎

①ロシア進出の日本企業「撤退」2割 ウクライナ侵攻から2年、脱ロシアは「膠着状態」へ(帝国データバンク、2024年2月22日)

事業停止など「脱ロシア」は半数、情勢に変化みられず

ロシアに進出している主要企業 ロシア事業「停止・撤退」状況



ウクライナ侵攻直前(2022年2月時点)にロシアへの進出が判明していた国内上場企業168社のうち、2月21日までにロシア事業の停止や撤退を発表・公開した企業は合計で80社(47.6%)判明した。進出企業の約半数に上ったものの、23年8月以降の半年間で増減は無かった。

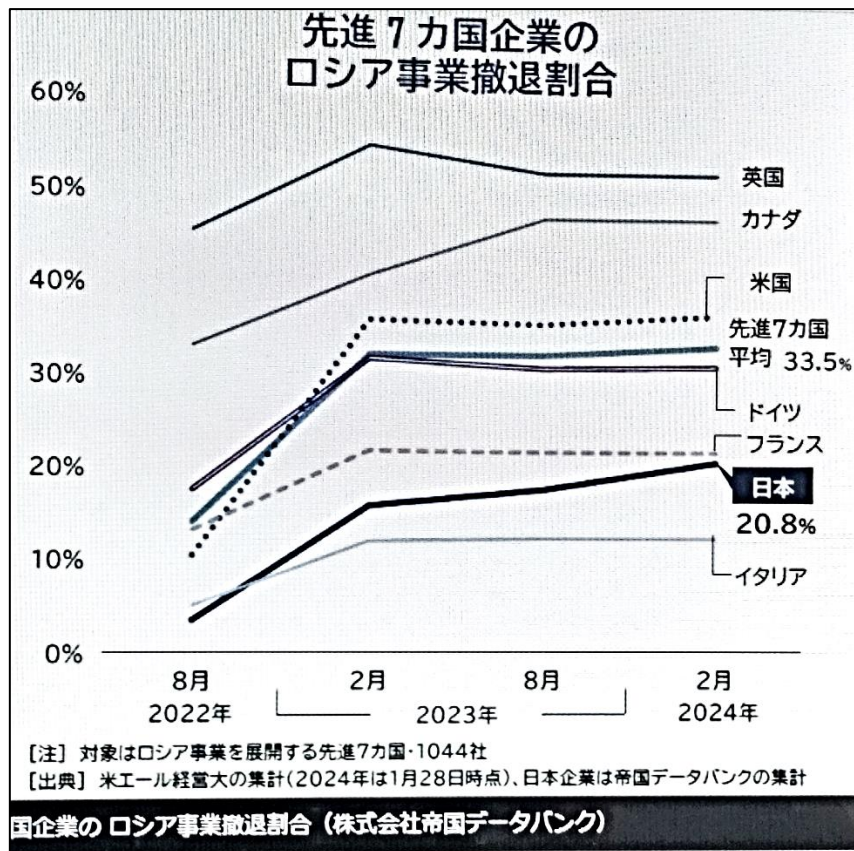
このうち、ロシア事業から事実上の撤退、または撤退計画を明らかにした企業は35社(20.8%)に上り、ロシアに進出する主要168社のうち2割に達した。「停止・撤退」の計80社では4割超を占め、多くの進出企業でロシア事業の撤退方針が明らかとなった。ただ、撤退企業は1年前の2023年2月時点・27社から8社増加したものの、侵攻直後の22年3月→23年2月間における25社増に比べると、増加幅は大きく縮小した。

一度はロシア事業の継続、一時停止措置などにとどめたものの、サプライチェーンの問題やレピュテーションリスクの観点から、実質的なロシアでのサービス凍結・終了や、現地子会社の売却などを進めたケースが目立った。また、ロシアのウクライナ侵攻から2年が経過するなか、難航した現地企業の売却や清算に一定のメドが立った、または完了した「完全撤退」のケースが、製造業を中心に広がっている。

一方で、一度はロシア事業の撤退や停止を検討したものの、現地への製品供給や現地生産を継続す

る企業も一部でみられ、ロシア事業を巡る対応は「撤退」「残留」の二極化が進んだ。

日本のロシア事業「撤退」割合、上昇が続くも先進 7 カ国で 2 番目の低さ
先進 7 カ国企業の ロシア事業撤退割合



米エール経営大学院の集計をもとに、各国企業の「ロシア事業撤退(Withdrawal)」割合を帝国データバンクが分析した。その結果、先進 7 カ国(G7)の主要企業 1044 社のうち、約 3 割の 350 社がロシア事業から撤退した、または撤退を表明していることが分かった。このうち、日本企業の同割合は 2023 年以降上昇が続いているものの、7 カ国中 2 番目に低い水準だった。

ただ、G7 における事業撤退割合の平均は 33.5%にとどまり、欧米先進諸国のグローバル企業でもロシアからの離脱が進まなかった。ロシア事業撤退の動きは過去 1 年間でほぼ変化がみられず、総じて膠着した状態が続いている。

欧米グローバル企業でもロシア事業撤退は「二極化」 侵攻 2 年で脱ロシアは膠着化へ
ロシアがウクライナに侵攻して 2 年が経過するなか、終結の糸口がまだ見いだせない状況が続いている。この間、米国政府は、対ロ制裁逃れに加担したと見なす第三国の企業等も制裁対象にすると発表したほか、ウクライナ政府も「戦争支援企業」として世界約 50 社をリスト化し非難するなど、さらなる「脱ロシア」が企業へ求められる動きに大きな変化はみられない。

こうしたなか、ロシア事業を展開してきた欧米グローバル各社を中心に、ロシア「撤退」「残留」の判断が難しくなっている。撤退面では、ロシア当局から承認が得られない、または買い手がつかないといった問題が、結果的に「脱ロシア」を難航させる要因となっている。他方、日用品メーカーなどでは人道上の観点から製品供給を続けるケースもあり、ロシア事業存続の可否を巡る判断は今なお二分された状態が続いている。

日本企業では自動車を中心に「ロシア離れ」が進むものの、撤退の難しさや長期間を要するといった問題から膠着状態が続くとみられる。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/da863b93f1d480c62ea4d4cb3e9d9e2208ebdf1e?page=2>

②ウクライナ侵攻 2 年、平和首長会議が共同声明 一日も早い停戦を(毎日新聞、2024 年 2 月 22 日)

核兵器廃絶を目指す 166 カ国・地域の 8363 都市が加盟する国際 NGO「平和首長会議」(会長・松井一実広島市長)は 22 日、ロシアによるウクライナ侵攻 2 年に合わせて共同アピールを発表した。武力行使ではなく対話による平和的解決を求め、一日も早く停戦するよう呼び掛けた。

アピールは松井市長と、同会議副会長の鈴木史朗・長崎市長の連名で、国連本部や国連加盟国などに送付された。核兵器が「使えるかもしれない兵器」へと評価が激変していく事態を深く憂慮し、「第三の戦争被爆地を生み出しかねず、危機感を強めている」と表明。全ての政治的指導者に対し、「平和を願う市民社会の声を受け止め、核兵器のない平和な世界の実現に向けた具体的な歩みを進めることを訴える」とした。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c77522a0a23e2e45e5b57eb9d22f28b48d7e3e40>

③上川外務大臣 パレスチナに新たな人道支援検討を表明 48 億円規模(テレ朝ニュース、2024 年 2 月 22 日)

※安齋注:この外務大臣は英語がたいそう達者らしいが、ウクライナ戦争については原因の見立てで間違っているから、ボタンの掛け違いもいいところ、「G20 の協力基盤を揺るがす暴挙で、法の支配への大いなる挑戦だ」とロシアを批判した。それをやってるのはアメリカだっけうの。

上川外務大臣は、ブラジルで開かれている G20 外相会合に出席し、パレスチナへの人道支援のため、およそ 48 億円規模の新たな緊急無償資金協力を検討していることを明らかにしました。

会合では、ロシアによる侵攻開始からまもなく 2 年となるウクライナ情勢やパレスチナ自治区のガザ地区を巡る情勢などについて議論されました。

上川大臣は、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対し、「G20 の協力基盤を揺るがす暴挙で、法の支配への大いなる挑戦だ」と非難しました。

中東情勢を巡っては、ハマスなどによるテロ攻撃を断固非難する一方で、イスラエルによるガザ南部ラファでの軍事行動について「深い懸念」を表明しました。

上川大臣は、「人道的停戦の速やかな実現を重視する」と述べたうえで、パレスチナへの人道支援のため、およそ 48 億円規模の緊急無償資金協力を検討していることを明らかにしました。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/400606c891398096f1fced0a6c655d2106b7024c>

④ウクライナ軍、前線は「極めて困難」ゼレンスキー氏(2024 年 2 月 20 日)

【AFP=時事】ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー(Volodymyr Zelensky)大統領は 19 日、北東部ハルキウ(Kharkiv)州の前線を視察し、外国からの追加支援が遅延しているため前線は「極めて困難」な状況にさらされているとの認識を示した。

ロシア軍は侵攻開始から 2 年となるのを目前にウクライナ東・南部で攻勢を強めており、先週には東部の激戦地アウディーイウカ(Avdiivka)を制圧した。

一方でウクライナ軍は、米国からの追加支援 600 億ドル(約 9 兆円)に遅れが出ている影響もあり、深刻な弾薬不足に直面している。

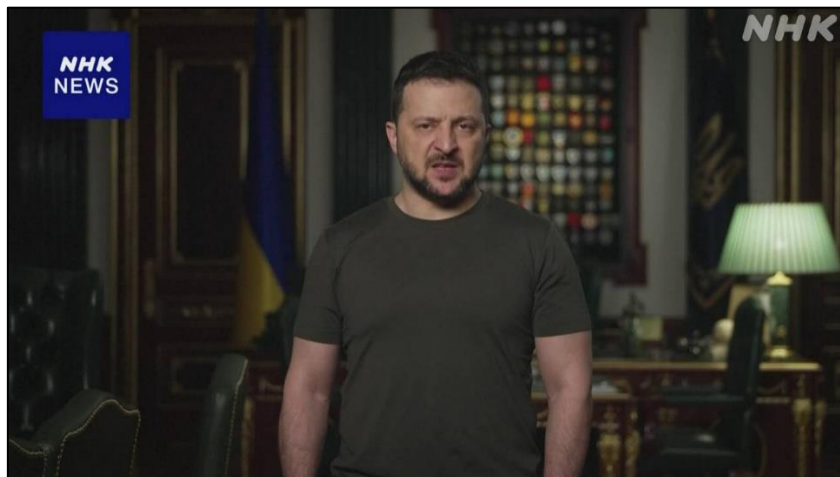
ゼレンスキー氏は、「ロシア軍が予備軍を集中させている前線の複数箇所が極めて困難な状況にある」と語った。また、ロシア軍は「ウクライナへの支援遅れに乗じている」と指摘。特に火砲や前線防空システム、長距離兵器の不足を強調した。

複数のウクライナ軍司令官は、ロシア軍は今後、アウディーイウカから他の前線に転戦すると予想している。南部ザポリージャ(Zaporizhzhia)州では、前進するロシア軍から「激しい攻撃」を受けているとの報告が上がっている。

オレクサンドル・タルナフスキー(Oleksandr Tarnavsky)将軍によると、ロシア軍は同州ロボティネ(Robotyne)村付近で攻撃を仕掛けてきている。同地は、ウクライナ軍が昨年、支配権を奪還した場所だ。【翻訳編集】AFPBB News

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b215db22937f8c65d9e89d09081fcaacad02c159>

⑤アウディーイウカ撤退 ゼレンスキー大統領「困難な 1 週間」(2024 年 2 月 19 日)



ロシア軍がウクライナ東部の拠点、アウディーイウカを掌握したと明らかにしたことを受け、ウクライナのゼレンスキー大統領は「非常に困難な 1 週間だった」としたうえで、引き続き欧米などの支援を得て戦い続ける決意を示しました。

ウクライナ軍は 17 日、ロシア軍との間で激しい戦闘が続いてきた東部ドネツク州の拠点、アウディーイウカから部隊を撤退させると発表し、ロシア国防省も、完全に掌握したと明らかにしました。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 18 日、ビデオメッセージを発表し「非常に困難な 1 週間だった。皆が、アウディーイウカや兵士たち、それに国の行方を案じた」と述べ、ウクライナにとって厳しい状況だったとの認識を示しました。

そのうえで、16 日からドイツのミュンヘンで開かれた安全保障の国際会議に参加し、ウクライナの立場が支持されたことや、ドイツやフランスと長期的な安全を確保するための新たな協定を締結したことなどを成果としてあげ「この戦争でわれわれの目標を達成しなければならない」と述べて、引き続き戦い続ける決意を示しました。

アウディーイウカについて、ロシア大統領府のペスコフ報道官は 18 日、ロシア国営のタス通信にロシア軍はウクライナ側に新たな陣地の構築を許さず、攻撃を続けていると述べました。

ドネツク州全域の掌握をねらって攻勢を強めているとみられます。

一方、アメリカのシンクタンク「戦争研究所」は 18 日、ウクライナ軍はアウディーイウカからそれほど遠くない場所に、防衛のための陣地を築くことができる可能性が高いが、ロシア軍の激しい攻撃を受けることになるとの見方を示しています。